

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 聴覚障がい児童生徒支援充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111 (内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,965 千円 (前年度予算額：3,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,500	0	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	2,965	0	0	0	0	0	0	0	2,965
決定額	2,965	0	0	0	0	0	0	0	2,965

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 令和元年度の岐阜県学校保健統計によれば、難聴児童生徒数は公立高等学校に62人(聴覚検査実施学年：高校1,3年生)。小、中、義務教育学校に361人(聴覚検査実施学年：小学1,2,4,6年及び中学1,3年)である。県立特別支援学校については、岐阜聾学校に78人、その他の特別支援学校には29人が在籍している(特別支援教育課調べ)。
- 聴覚障がいのある児童生徒児童生徒は、補聴機器や手話を用いているが、正しい文法、語彙、言葉の言い回し等の理解や習得が難しく、言語理解やコミュニケーションにおいても支障が生じやすい。そのため、きめ細かな配慮や専門性が必要であり、教員に対する研修の充実が必要である。
- 聴覚障がいのある児童生徒の保護者は、相談相手が少なく、教育に関する情報量も限られることから不安を抱えている。こうした不安を軽減し、教育につながるための支援が必要である。

(2) 事業内容

- ・聴覚障がいのある専門教育機関である岐阜聾学校から遠距離にある飛騨、東濃地域において、聴覚障がい支援に携わる小、中、義、高等学校の教職員を対象とした研修会や巡回指導、保護者等を対象とした相談会を実施する。
- ・県立学校に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対して、音声情報を文字情報に変換するソフトを活用できる環境を整備し、学習支援の充実を図る。

(3) 県負担の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・聴覚障がい早期支援事業（国 10/10）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	2,288	文字情報変換ソフト使用料等
旅費	109	研修会、相談会
役務費	15	電話代、郵送料
消耗品費	553	研修会等活動費、音声認識専用マイクセット
合計	2,965	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
聴覚障がいのある幼児児童生徒や保護者、関係職員が、聴覚障がい支援専任教員による専門的な支援が受けられるように整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
		% ()	% ()	% ()		
	% ()	% ()	% ()	% ()	% ()	%

○指標を設定することができない場合の理由

聴覚障がいのある児童生徒に対する支援を充実させることが事業内容であり、指標の設定になじまない。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・教職員向け研修会 飛驒4回（8名）、東濃6回（13名）
- ・保護者向け相談会 飛驒2回（6名）、東濃2回（12月以降に実施予定）
- ・飛驒特別支援学校に、聴覚障がい支援専任教員を配置し、飛驒地域の小中学校に巡回指導を実施。
- ・県立高校2校、県立特別支援学校3校に、文字情報変換ソフト等を整備し9月より運用。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・聴覚障がいのある児童生徒を担当する教員が教職員向け研修会に参加し、聴覚障がい支援専任教員に相談しながら指導にあたることができた。
- ・保護者向け相談会に参加した保護者がつながり、家庭や地域での支援について情報を共有するができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	聴覚障がいの専門教育機関である岐阜聾学校から遠距離にある飛騨、東濃地域では、聴覚障がいの専門的な支援を受けることが困難である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	新型コロナウイルス感染症対策のため、巡回指導を十分実施できなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	感染症対策をしながら、県立学校 Web 会議システムを活用し、オンラインで研修会や相談会を実施することができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域の実態把握をもとに研修会や相談会、巡回指導が実施できるように、関係教育事務所の担当者と関係特別支援学校の聴覚障がい支援専任教員の連携を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 飛騨、東濃地域で実施された研修会や相談会参加者の、聴覚障がいの専門的な支援に対するニーズは高い。実態に即した支援ができるように、内容や方法についての課題を明らかにし、充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

